

事務事業名	南アルプス市学校応援団育成事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12127			
			所属課室	南アルプス教育推進課	課長名	秋山光永				
			所属担当	指導監	担当者名	芦澤秀幸				
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
				01	一般	1	0	0	1	0
政策	23	学校教育の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業						
				☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 21 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、教員の子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。中学校区ごと7ブロックに分け学校応援団を組織し、それぞれの応援団に活動の中心となるコーディネーターを配置、コーディネーターはボランティアの募集、ボランティア人材バンク作成及び学校のニーズに応じたボランティアを派遣する事業である。			事業費の主な内訳（22年度）						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				報奨金	948	通信運搬費	106			
				講師謝金	60	その他保険料	124			
				費用弁償	19					
				消耗品	139					
				印刷製本費	114	計	1,510			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	市実行委員会、各地区学校応援団の立ち上げ ボランティアの募集
23年度活動予定	実行委員会、コーディネーター研修会、ボランティアの派遣、ボラン ティア研修会
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内小中学校 ボランティア	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
各学校の希望により、ボランティアの派遣を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域ぐるみで学校教育の支援を行う。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校支援地域本部	ヶ所
イ 実行委員会	回
ウ 研修会	回
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加人数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア ボランティア活動回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	1,123	1,509					
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			1,146	1,081	1,000	1,000	
		事業費計 (A)	千円	1,123	1,509	1,146	1,081	1,000	1,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	1,123	1,509	1,146	1,081	1,000	1,000	0
活動指標	ア	ヶ所		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	イ	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	ウ	回		4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	4.0	
対象指標	ア	人		214.0	700.0	800.0	900.0	1,000.0	1,000.0	
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	回		3,544.0	4,000.0	5,000.0	6,000.0	7,000.0	7,000.0	
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%		45.0	50.0	55.0	60.0	70.0	70.0	
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年度市内全中学校区において、学校の教育活動に地域人材を導入して学校の教育活動を支援するために取り組みが始まった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	学校の多忙化が進み、また、きめ細かな指導を必要とする児童・生徒が増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	ボランティアの有効活用。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度に募集したボランティアを平成23年度の学校教育活動に支援をお願いしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	各地区学校応援団(地区教育協議会)の組織及びボランティアの募集。

事務事業名	南アルプス市学校応援団育成事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 「生きる力」を育む学校教育の推進に関わり、学校教育と地域との連携を進めている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 学校・地域住民・行政の連携が必要である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事業推進3年目であり、一層の取り組みが必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事業推進3年目であり、一層の取り組みが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ボランティアの派遣が行えない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ボランティアの派遣が行えない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業推進3年目であり、一層の取り組みが必要である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 将来的には、報償費の減額は検討の余地はあるが、体制づくりや地域教育力の活性化を図るまでには時間が必要と思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市として学校教育への支援であり、自己負担を求めるものではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業推進3年目であり、2年目の昨年の実績に基づいて、さらに事業を推進・充実を図るべきである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①ボランティアの増加 ②ボランティア派遣システムの醸成 ③ボランティアニーズの再確認		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑫																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①市民への周知及び募集の継続 ②学校及び地区コーディネーターの連携強化 ③学校教育活動におけるボランティアニーズの再確認																								